

## 老いてけぼり 世相につぶやく 1 学校の統廃合問題の裏の裏

### はじめに 表題 世相につぶやく

はじめに、表題「世相につぶやく」について語ろう。世相とは「世の中の動向」「社会情勢」ということである。私どもは全ての世の中や社会の事象を覚知し認識しているわけではなく、自分の目を通して見ているに過ぎない。全てを認識していないのに「世の中」「社会」と一括りにしてしまうのだから、眉唾もの。世の中、社会とは言っても、自分が知覚したり情報を基にしたりして、世の中としているにすぎない。主観的で私的。しかも、それを主観的につぶやくのだから、世迷い言のようなものだ。それを承知で、目の当たりにする現実問題から世相をうがってみよう。

### (1) 団塊の世代が日本のお荷物

私は、団塊世代のぶら下がり世代。日本の高度経済成長は、この世代の年齢ともにあつた。人口の波がもたらす経済成長だ。週刊ポスト広告には「団塊世代全員が75歳以上、そのとき起こる恐ろしいこと」とあつた。火葬場不足で10日待ち、医療逼迫は日常茶飯事、分かる、分かる、だ。そして競争意識過剰で…も分かる。人口が多ければ競争も激しい。そういう中を生きてきた。そして、彼らが戦後日本を経済成長させた。エマニエル・トッド(注1)は、その著、「老人支配国家日本の危機」(文春新書)の中で言う。「老人」の健康を守るために「現役世代」の活動を犠牲にした「シルバー民主主義」。強烈でグサツときた。逆ピラミッドの人口構成は、年金問題、医療問題、独居老人等深刻な事態を生む。今や、お荷物世代になっているという指摘だ。

だが、団塊世代の昭和38年(東京五輪、新幹線開通前年)の高校進学率は67.7%で、1/3は中卒だった。私自身も、辛うじて高校進学でき、大学進学は高校の先生方と沼津市のおかげだった。そういう苦労した世代の人口通過が築いてきた今日であることを忘れては困る。団塊世代のぶら下がり世代の私は、そう反論した

い。が、「老人支配国家」は、否定しがたい現象。全国津々浦々で起きている現実だ。当然だが、ドットの問題意識の底辺には、我が国の人口減少問題と少子高齢化問題が流れている。

余談ながら、Uchidaは、本年2月あたりから広井良典氏に傾倒し(注2)、人類史やコミュニティ論に関心が向かっている。いずれ、このことについては、論究してみたい。

### (2) 学校の統廃合と地域社会の高齢化

少子高齢化は、とりわけ地方では深刻な問題だ。1市町村、1小中学校の自治体は全国で13%に達し、毎年それが35%も増加、470校程度が廃校(H29まで)した。子供数の激減と学校の小規模校化。が、この問題の難しいところは全国一律ではないこと。そこに都市部と地方との格差、都市部も高齢化を抱え(注3)、さらには、その大都市も地方の市町も、域内で「まだら」に起きている問題で、一律ではない。これが、事態をより複雑化させているのである。

が、それらは学校の統廃合問題だけにはとどまらない。文科省が定める標準学級(12学級~18学級)の学校数は本県でも50%未満。指導要領は標準的な学校を照準にして編まれているから、もはや指導要領が想定しているモデルとズレが生じているということだ。また、我が国の学校教育は子供が多数存在していることを前提に、学び合いに特色を有しているから、問題は指導法にまで及び、より深刻になっている。

同時に学校の小規模校化は、地域の子育て世代の減少も意味していて、地域を支える中堅層が減少し、地域住民の年齢構成が頭でっかちになっていることを意味している。トッド流の老人支配は地域に及んでいるということなのだ。その犠牲は子育て世代や子供たちが負う。より深刻なのは、このような地域の実情を地域の顔役たる老人たちは気がついていないし、足下の地域の変化と現状に鈍感であることだ。

過日、学校の統廃合に直面した校区の校長先生方にお話したのは地域コミの三態。都市部、

## 老いてけぼり 世相につぶやく 1

### 学校の統廃合問題の裏の裏

過疎地、そして、中間地域。過疎地では地縁的なつながりは強いが、コミュニティの維持は困難と住民は実感している。都市部は、昼間人口が少なく地縁的なつながりは薄いものの特定目的でコミは成立している。例えば、東京では、深川富岡八幡宮の水掛け祭り、浅草三社祭りなど、各年齢層、男女、外国人が一体となって、祭りを盛り上げている。祭りコミが成立しているのである。

一番厄介なのは中間地域。自治会等を取り仕切る役員は後期高齢者。そこには高齢者役員間のコミはあっても、組長や新興の団地族と一体化が図られない。子育て層が抱く小規模校化への不安や危機感は共有されず、住民意識とズレる。校区そのものが存続できるのかどうかという状態になろうとしているのに校区に固執。こうした状況が全国津々浦々で起きている。社会の激変を覚悟せず、自治会という自分達の居場所にしがみつくと。クローズされた高齢者層がコミを形成しても地域社会全体のコミは形骸化していくばかりだ。

#### (3) 市P連が県P連から脱退 その意味

2月に衝撃的なニュースが飛び込んできた。

松山市P連と高知市P連が両県P連を脱退したという。PTA会費値上げが契機で、「県P連に所属している意義を感じない」からだと言う。この動きは早晚、上部団体を頂く各組織に波及するであろう。

私が所属している退職校長会も例外ではない。折しも「県親和会のあり方検討部会」に中間まとめが出たが、残念ながら、件の両市P連の脱退理由が彷彿としてきた。何のために県親和会はあるのかという根本的な問いを払拭できないのである。

そもそもが、現職の校長会は、任命権者と服務監督権者との関係があって、全国、都道府県、市町村(各地区)というヒエラルキーの中に位置付いている。が、退職校長会には任命権者も服務監督権者もない。義務教育課も教育事

務所もない。組織の上下関係に位置付いてはいないのである。だから、グリップはできない。

そうは言っても、上部組織としての県組織を必要とする場合もある。県全体で取り組むべき課題があるときだ。実は、今、社会全体で取り組まなければ、大変な事態になりそうなことに、全国的な教員不足、採用倍率の低下、大学における教職課程履修者の激減等、要するに教職離れがある。50年前は10数倍から20数倍の採用倍率が、今や3倍以下だ。教員も定数を満たさない。我が国の、各都道府県の、そして各学校の教育力低下は否めない事態というべきで、教育の危機なのである。学校教育力の低下は、我が国の衰退への道。学齢児童・生徒は、いつまでも子供ではない。中学校を卒業した子供の20年後、30年後は、この国を支える中堅層だ。激しく変化する社会で歴史的な転換期にも差し掛かっている。その時代変化の中を生きる子供達が、自らWell-beingを目指す力を、社会総がかりで育ててこそ、この国の未来がある。

こうした危機を、本来なら退職校長会、県教委、市町教委、現職校長会、大学等、教育界全体で危機感をもって受け止め、対策しなければならぬのに、それらが話題には上ってはこない。私にはそれがコミにおける中間地域の自治会実態に重なるのである。早晚、不要論が吹き出してくるであろう。(続く)

注1 フランスの人口統計学、歴史学、人類学者

注2 京都大学こころの未来研究センター教授。科学哲学者。著書に「コミュニティを問い直す」(筑摩書房)、「人口減少社会のデザイン」「無と意識の人類史」(東洋経済)等がある。

注3 東京都は高齢化が深刻。1960年代に状況した若者が今や高齢化。(当然子供数は減少)。また、人出不足にも陥っている(人口減少社会のデザイン-広井良典氏の指摘)